

【 経緯概要 】

2008年夏ごろ	日本航空の経営危機に関するマスコミ報道が出始める	
2009年8月20日	「日本航空の改善の為の有識者会議」発足(自民党政権)	
2009年9月17日	「JAL 再生タスクフォース」発足(民主党政権)	
2009年10月29日	「企業再生支援機構」が日本航空の立て直しへ動き始める	
2010年1月19日	「会社更生法と企業再生支援機構法の適用」を申請し、東京地裁が受理し、日本航空は企業破綻となる	資料
2010年9月27日	会社が職場に整理解雇の人選基準案を提示する	資料
2010年10月1日	解雇対象者の業務を外し退職強要の個人面談を開始する	資料
2010年11月16日	管財人代理等がスト権投票に対する「介入発言」を行う	資料
2010年12月8日	組合が会社の介入発言を不当労働行為として、東京都労働員会(都労委)に申し立てる	
2010年12月9日	会社、解雇対象者に対し解雇の予告通告を出す	資料
2010年12月27日	JAL 闘争を支援する国民支援共闘会議が発足	
2010年12月28日	JAL 不当解雇撤回裁判に向けた乗員原告団結団式	
2010年12月31日	整理解雇を強行(165名:パイロット81名 CA84名)	
2011年1月19日	原告団「整理解雇の無効」を求め、東京地裁に提訴	資料
2011年3月9日	水溜取締役(再生支援機構)整理解雇問題で国会証言	資料
2011年3月12日	第1回ILO本部訪問、ILOに「申し立て」を行う	
2011年8月3日	都労委、会社の不当労働行為を認定し会社に対して是正命令を出す	
2011年9月01日	会社、都労委の是正命令の取消し求め東京地裁に提訴	
2012年3月30日	東京地裁 整理解雇問題の敗訴判決	資料
2012年4月11日	原告団 東京高裁に控訴	
2012年6月15日	ILO 第一次勧告が出される	
2012年6月～ 2013年9月	ILO 勧告に従わず、会社は解決交渉拒否を続ける	
2013年10月31日	ILO 第二次勧告が出される	
2014年6月05日	東京高裁 整理解雇問題の原告団への敗訴判決	資料
2014年6月19日	原告団 最高裁に控訴	
2014年8月28日	不当労働行為問題 地裁判決で介入を認定し会社敗訴	
2015年2月5日	最高裁から整理解雇問題で上告棄却・不受理の決定	資料
2015年2月16日	第6回目のILO本部訪問し3度目の「追加情報」を提出	資料
2015年6月18日	不当労働行為裁判高裁判決で再び会社敗訴	
2015年10月3日	第7回ILO本部訪問及び仏国CGT役員・ILO理事と面談	
2015年11月12日	ILO 第三次勧告が出される	資料
2016年9月23日	最高裁「会社の不当労働行為を認定」会社の敗訴が確定	資料

2016年11月23日	3労組「統一要求」を決定	資料
2017年4月01日	乗員組合と機長組合の組合統一が実現	資料
2017年11月～ 2018年4月	「統一要求」の個別的・具体的な交渉を開始し、同時に回答のポイントを提示する交渉に入る	
2018年5月14日	経営が解雇問題に関する「経営方針の変更」を表明	資料
2018年5月23日	第1回「解雇問題に対する特別協議」が開かれる	資料
2018年9月26日	第5回「解雇問題に対する特別協議」が開かれる	資料
2018年10月17日	2018年末第1回団体交渉開かれる	資料
2019年2月25日	2019年春闘第1回団体交渉開かれる	資料
2019年4月24日	経営協議会が開かれる	資料
2019年5月21日	2019夏闘第1回団体交渉開かれる	資料
2019年10月21日	2019年末第1回団体交渉開かれる	資料